

久喜市の財務書類

【一般会計等】

—平成29年度—

久 喜 市

目 次

1 地方公会計制度における財務書類について

(1) はじめに	3
(2) 「統一的な基準」による財務書類の特徴	3
(3) 作成基準日	3
(4) 作成対象範囲	4
(5) 財務書類4表の種類	5
(6) 財務書類4表の相互関係	8

2 久喜市の財務書類について

(1) 貸借対照表（概要版）	9
(2) 行政コスト計算書（概要版）	1 2
(3) 純資産変動計算書（概要版）	1 4
(4) 資金収支計算書（概要版）	1 5

3 財務書類から見える久喜市の状況

(1) 持続可能性（健全性）	1 6
(2) 効率性	1 6

(3) 自律性	1 7
(4) 世代間公平性	1 7
(5) 資産適合性（資産形成度）	1 8

4 資料（一般会計等財務書類、用語解説）

(1) 貸借対照表	1 9
(2) 行政コスト計算書	2 2
(3) 純資産変動計算書	2 4
(4) 資金収支計算書	2 5

1 地方公会計制度における財務書類について

(1) はじめに

平成27年度決算分までの地方公会計については、全国の自治体が様々な基準に基づき財務書類を作成していました。しかし、自治体間の財政状況の比較をしやすいするため、国において「統一的な基準」が定められ、平成28年度決算分から、全国の自治体でこの基準に基づいた財務書類を作成するようになりました。

本市におきましても、同様に平成28年度決算分より、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

この財務書類は、現金の取引情報だけでなく、資産（土地、建物、現金等）と負債（市債等）との関係や、従来、把握できていなかった「減価償却費」などのコスト情報も明らかになっているところが特徴です。

このことにより、市民の皆さんに本市の財政状況をより詳しくお伝えすることが可能となりました。また、財務書類から得られる情報を比較・分析することで、公共施設のアセットマネジメント等にも活用していくことが可能になりました。

(2) 「統一的な基準」による財務書類の特徴

① 発生主義・複式簿記の導入

仕訳にあたっては、一般会計等の歳入歳出データ（伝票単位）を用い、複式仕訳を行うとともに、発生主義会計を導入しています。また、従来は捉えていなかった減価償却費などのコストについても計上しています。これらにより現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の導入・整備を行うことにより、公共施設のマネジメント等にも活用が可能です。

(3) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(4) 作成対象範囲

●久喜市における財務書類の範囲

対象とされる会計	財務書類の名称		
一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
土地区画整理事業特別会計（普通会計分）			
土地区画整理事業特別会計（企業会計分）			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
久喜宮代衛生組合			
北本地区衛生組合			
利根川栗橋流域水防事務組合			
埼玉県市町村総合事務組合			
埼玉東部消防組合			
広域利根斎場組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
久喜市社会福祉協議会			

※今回説明する内容は、一般会計等の財務書類です。

全体財務書類及び連結財務書類については別に財務書類を公表します。

（５）財務書類４表の種類

① 貸借対照表（バランスシート）

地方公共団体の決算書は、１年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったのか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、というストック情報を把握することはできません。

財務書類の貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのか、というストック情報を把握することができます。

左側の「資産」は、市が保有する資産（財産）の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたのかを表しています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後財政負担する必要のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となり、正味の資産と言えます。

貸借対照表は左右（借方と貸方）が必ず均衡するため、「バランスシート」とも呼ばれます。

●貸借対照表概念図

財産（借方）	財源（貸方）
資 産 (土地、建物、預金貸付金など)	負 債 将来世代の負担 (地方債、将来支払うべき退職金など)
	純資産 過去または現世代の負担 (国・県からの交付された補助金や資産形成に使われた市税等)

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストを含んで表しています。

また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金、県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコスト情報を把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、最終的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

また、これらのコストに対し、使用料等の市民負担がどうであったかを明らかにすることにもつながります。

●行政コスト計算書概念図

○人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

○物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているもの

○移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの

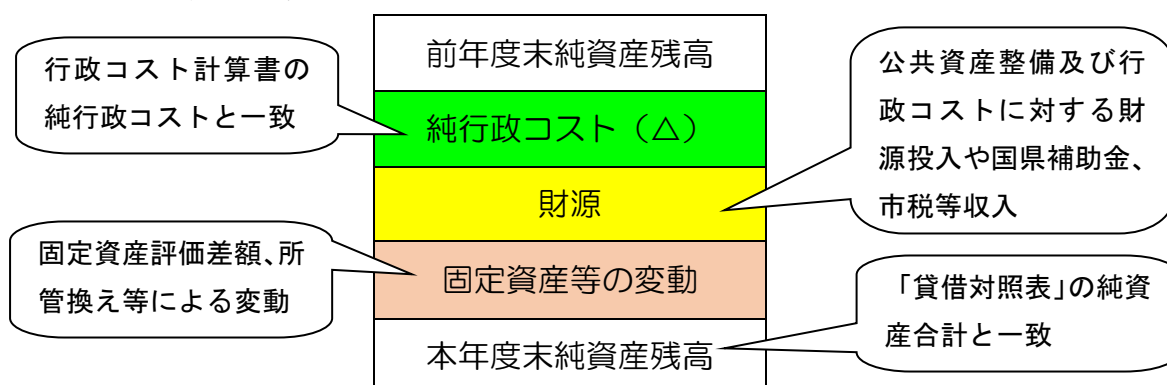
経常費用 (行政サービスに要した経費)
経常収益 (行政サービスに対する受益者負担)
臨時損失 (臨時に発生した損失)
臨時利益 (臨時に発生した利益)
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、行政コスト計算書には計上されていない、市税・国県支出金等が、本表の「財源」欄に計上されています。

下図のように「前年度末残高」・「純行政コスト」・「財源」・「固定資産等の変動」・「本年度末残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。

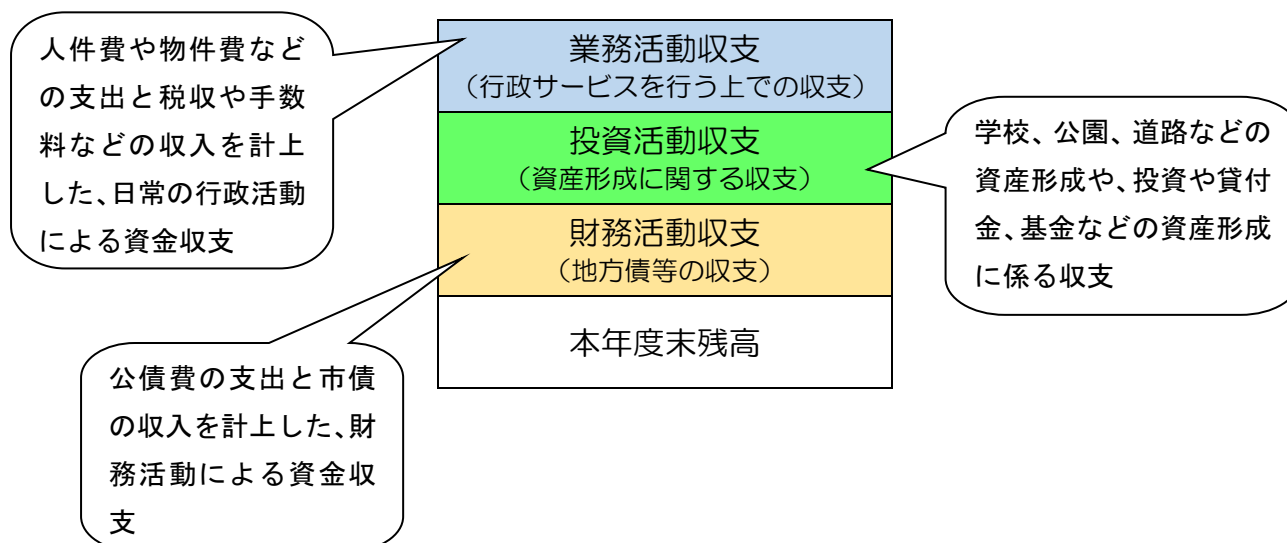
●純資産変動計算書概念図



④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

●資金収支計算書概念図

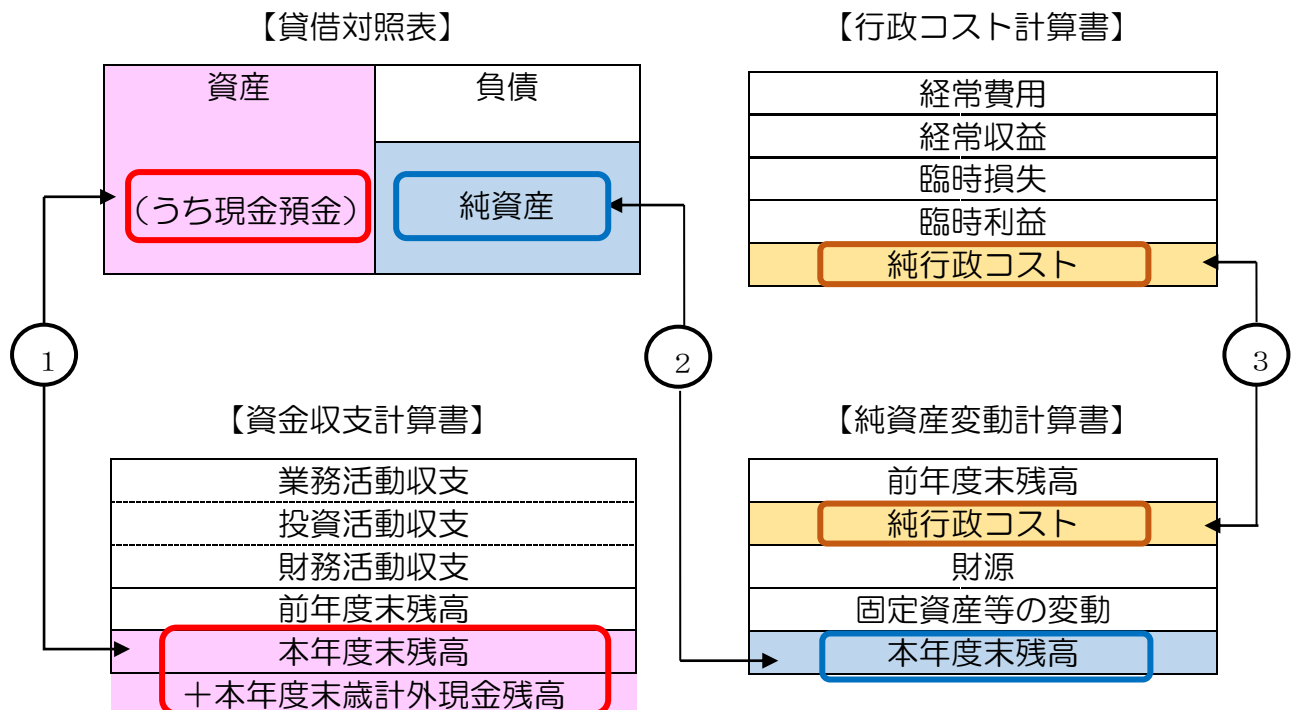


(6) 財務書類 4 表の相互関係

財務書類は 4 つの表から構成されており、下図は 4 表の関係を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

●財務書類 4 表の構成と相互関係



2 久喜市の財務書類について

※各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（概要版）

科 目・金 額	科 目・金 額
【資産の部】	【負債の部】
○固定資産 1,739億1,861万円	○固定負債 491億1,846万円
有形固定資産 1,700億2,511万円	地方債 416億6,747万円
(1)事業用資産 712億4,125万円	長期未払金 16億8,480万円
(2)インフラ資産 984億8,433万円	退職手当引当金 57億6,619万円
(3)物品 2億9,953万円	○流動負債 55億7,292万円
無形固定資産 3,540万円	1年以内償還予定地方債 42億6,066万円
投資その他の資産 38億5,810万円	未払金 2億2,353万円
(1)投資及び出資金 4億6,529万円	賞与等引当金 4億7,979万円
(2)長期延滞債権 5億1,893万円	預り金 6億894万円
(3)長期貸付金 3,090万円	負債合計 546億9,138万円
(4)基金 29億2,289万円	【純資産の部】
(5)徴収不能引当金 △7,992万円	○固定資産等形成分 1,792億7,536万円
○流動資産 79億1,835万円	○余剰分（不足分） △521億2,979万円
現金預金 21億3,529万円	純資産合計 1,271億4,557万円
未収金 4億3,518万円	負債・純資産合計 1,818億3,696万円
基金 53億5,675万円	
徴収不能引当金 △888万円	
資産合計 1,818億3,696万円	

【解説】

資産は、久喜市がこれまでに住民サービスのために形成してきた財産であり、今後も住民のために利用される財産を表しています。

一般会計等ではこれまでに資産形成のために1,818億3,696万円を費やしてきました。この内、約93.5%を占める1,700億2,511万円が有形固定資産として、庁舎や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産などで形成されています。将来、現金化が可能とされる流動資産は79億1,835万円であり、資産全体の約4.4%を占めています。

負債の総額は546億9,138万円となり、資産の約30.1%が負債により形成されていることを意味し、この部分を将来の世代が負担していくことになります。負債の内、地方債（1年以内償還予定を含む）が459億2,813万円（負債全体の約84.0%）であり、大部分を占めていることが分かります。

純資産は1,271億4,557万円であり、資産の約69.9%を占めています。これまでに過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産です。市の正味の資産を意味しています。

【前年度比較】

資産（左側）と負債及び純資産（右側）とに分けて比較します。

【資 産】

（単位：万円、％）

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比	増減率
固定資産（A）	17,157,134	17,391,861	234,727	1.37
有形固定資産	16,798,162	17,002,511	204,349	1.22
事業用資産	7,124,875	7,124,125	△750	△0.01
インフラ資産	9,643,501	9,848,433	204,932	2.13
物品	29,786	29,953	167	0.56
無形固定資産	129	3,540	3,411	2,644.19
投資その他の資産	358,843	385,810	26,967	7.51
流動資産（B）	1,084,326	791,835	△292,491	△26.97
現金預金	460,670	213,529	△247,141	△53.65
未収金	42,376	43,518	1,142	2.69
基金	582,186	535,675	△46,511	△7.99
徴収不能引当金	△907	△888	19	2.10
資産合計（A+B）	18,241,460	18,183,696	△57,764	△0.32

・固定資産は、建物等の減価償却が進んだことが要因となり、事業用資産が750万円の減少となっています。一方で、インフラ資産は、液状化対策にかかる整備事業費や公園の土地購入費等の増加が主な要因となり、20億4,932万円の増加となっています。

・流動資産は、現金預金（資金収支計算書と同値）が、投資活動支出（公共施設等整備費）の増加により、本年度資金収支額が大幅に減少し（別表「資金収支計算書」参照）、前年度末資金残高の減少も重なったため、29億2,491万円の減少となりました。

【負債・純資産】

（単位：万円、％）

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比	増減率
固定負債（A）	4,865,461	4,911,846	46,385	0.95
地方債	4,278,670	4,166,747	△111,923	△2.62
長期未払金	188,781	168,480	△20,301	△10.75
退職手当引当金	398,010	576,619	178,609	44.88
流動負債（B）	554,748	557,292	2,544	0.46
1年以内償還予定地方債	421,908	426,066	4,158	0.99
未払金	24,405	22,353	△2,052	△8.41
賞与等引当金	47,096	47,979	883	1.87
預り金	61,338	60,894	△444	△0.72
負債合計（A+B）	5,420,209	5,469,138	48,929	0.90
純資産合計	12,821,251	12,714,557	△106,694	△0.83

・地方債新規発行額が償還額を下回ったため、地方債（1年以内償還予定を含む）は10億7,765万円の減少となりました。退職手当引当金については、平成28年度と平成29年度の数値で計上方法の見直しを行ったため、17億8,609万円の増

加となりました。結果として固定負債は4億6,385万円の増加となっています。

- ・純資産は昨年度と比較し、10億6,694万円減少していますが、補助費や減価償却費などの行政コストの増加が原因です。負債の増加、純資産の減少は、将来世代への負担の増加を意味しますので、今後についてもこれらの数値の増減には注意が必要です。

※参考【資産合計対地方債割合】

(単位:万円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	前年度比
資産合計	18,241,460	18,183,696	△57,764
地方債残高	4,700,579	4,592,813	△107,766
資産合計対地方債割合	25.77%	25.26%	△0.51

・市の借金である地方債（1年以内償還予定を含む）について分析を行うと、資産全体に占める地方債残高は、新規発行額が償還額を下回っているため、大きく減少しています。資産全体に占める地方債残高の割合は、前年度比0.51%減少しています。

（２）行政コスト計算書（概要版）

科 目		金 額
A	経常費用	446 億 2,155 万円
	業務費用（a）	194 億 7,249 万円
	人件費（人にかかるコスト）	85 億 7,765 万円
	物件費等（物にかかるコスト）	103 億 3,856 万円
	その他の業務費用（支払利息等）	5 億 5,628 万円
	移転費用（b）	251 億 4,905 万円
	補助金等	127 億 7,648 万円
	社会保障給付	89 億 6,754 万円
	他会計への繰出金	32 億 4,431 万円
	その他	1 億 6,073 万円
B	経常収益	13 億 8,832 万円
	使用料及び手数料（利用者負担）	3 億 1,555 万円
	その他（受取利息等）	10 億 7,277 万円
C	純経常行政コスト（A－B）	432 億 3,322 万円
D	臨時損失	3 億 4,338 万円
E	臨時利益	5,360 万円
F	純行政コスト（C＋D－E）	435 億 2,301 万円

【解説】

行政コスト計算書は、一会計期間中（４月１日～３月３１日）の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用や、収益の取引高を表示したものです。

一般会計等ではこの行政コスト総額（経常費用）が 446 億 2,155 万円でした。一方で行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 13 億 8,832 万円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 432 億 3,322 万円です。これに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは 435 億 2,301 万円となっています。この部分は経常収益以外の財源である市税や地方交付税、国庫補助金・県支出金などで賄うことになります。

【前年度比較】

経常費用とその内容に着目して、前年度との比較を行います。

【経常費用の比較】

(単位：万円、%)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比	増減率
経常費用	4,309,743	4,462,155	152,412	3.54
業務費用	1,860,831	1,947,249	86,418	4.64
人件費	689,259	857,765	168,506	24.45
物件費等	1,104,360	1,033,856	△70,504	△6.38
その他の業務経費	67,212	55,628	△11,584	△17.23
移転費用	2,448,912	2,514,905	65,993	2.69

【経常費用中の割合】

(単位：%)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比
経常費用	100.00	100.00	—
業務費用	43.17	43.64	0.47
人件費	15.99	19.22	3.23
物件費等	25.62	23.17	△2.45
その他の業務経費	1.56	1.25	△0.31
移転費用	56.82	56.36	△0.46

- ・経常費用中、業務費用が 43.64%、移転費用が 56.36%で構成されています。業務費用中、人件費については前年度比で 24.45%増加しましたが、これは退職手当引当金の計上方法の見直しを行ったことに起因します。
- ・経常費用に占める移転費用の割合は 56.36%であり、前年度比で 0.46%減少しましたが、依然として補助金や扶助費などが占める費用の割合が高いことを示しています。

【減価償却費の状況】

(単位：万円、%)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比	増減率
経常費用	4,309,743	4,462,155	152,412	3.54
減価償却費	302,943	328,069	25,126	8.29
対経常経費 減価償却費割合	7.03%	7.35%	0.32	—

【移転費用の状況】

(単位：万円、%)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	前年度比	増減率
移転費用	2,448,912	2,514,905	65,993	2.69
補助金等	1,068,764	1,277,648	208,884	19.54
社会保障給付	873,049	896,754	23,705	2.72
繰出金	501,896	324,431	△177,465	△35.36
その他	5,202	16,073	10,871	208.98

- ・経常費用に占める減価償却費の割合が前年度比で 0.32%増加していますが、これは償却資産の増加が主な要因です。
- ・移転費用中、補助金等が前年度比で 19.54%増加していますが、下水道事業の法適化に伴い、補助金・負担金としての支出の増加等が主な要因です。その他、扶助費等の増加により社会保障給付費が前年度比で 2.72%増加しています。

(3) 純資産変動計算書（概要版）

科 目	金 額
A 前年度末純資産残高	1,282 億 1,251 万円
純行政コスト（△）：①	△435 億 2,301 万円
財源：②	415 億 4,328 万円
税収等	314 億 2,480 万円
国庫等補助金	101 億 1,849 万円
B 本年度差額（①＋②）	△19 億 7,972 万円
C その他の変動	9 億 1,279 万円
D 本年度純資産変動額（B＋C）	△10 億 6,693 万円
F 本年度末純資産残高（A＋D）	1,271 億 4,557 万円

【解説】

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（及びその内部構造）の変動を表したものであり、貸借対照表の純資産の部に計上している各項目が1年間でどのように変動したのかを表しています。

純行政コストである435億2,301万円（行政コスト計算書の数値と一致）の発生に対し、これに対する財源は415億4,328万円です。19億7,972万円が財源不足となります。発生したコストを税収や国・県の補助金等で賄いきれていない状況が分かります。

純資産額は10億6,693万円減少しました。市の正味の資産である純資産額の減少は、将来の世代が利用可能であった資産を現役世代が消費して利益を享受する一方で、その分の負担を将来の世代に先送りしたことを意味するため、今後についても数値の増減には注意が必要です。

(4) 資金収支計算書（概要版）

科 目		金 額
A 業務活動収支		24 億 9,904 万円
	支 出	398 億 9,365 万円
	人件費・物件費等	138 億 5,136 万円
	補助金等・社会保障給付	217 億 4,402 万円
	その他	42 億 9,827 万円
	収 入	423 億 9,269 万円
	税収等・国県等補助金	410 億 2,490 万円
	その他	13 億 6,779 万円
B 投資活動収支		△36 億 6,482 万円
	支 出	78 億 1,727 万円
	公共施設等整備費支出	53 億 5,828 万円
	基金積立金・貸付金	24 億 5,899 万円
	収 入	41 億 5,245 万円
	国県等補助金	6 億 3,493 万円
	基金取崩収入	29 億 6,203 万円
	その他	5 億 5,549 万円
C 財務活動収支		△13 億 119 万円
	支 出	46 億 2,576 万円
	地方債償還	44 億 223 万円
	その他	2 億 2,353 万円
	収 入	33 億 2,457 万円
	地方債発行収入	33 億 2,457 万円
D 本年度資金収支額（A + B + C）		△24 億 6,697 万円
E 前年度末資金残高		39 億 9,332 万円
F 本年度末資金残高（D + E）		15 億 2,635 万円
G 本年度末歳計外現金残高		6 億 894 万円
H 本年度末現金預金残高（F + G）		21 億 3,529 万円

【解説】

通常の行政サービスの収支である業務活動収支は 24 億 9,904 万円のプラスですが、資産形成に係る投資活動収支は 36 億 6,482 万円のマイナスです。

地方債に係る収支である財務活動収支は 13 億 119 万円のマイナスですが、これは新規発行額が償還額を下回っていることを示しており、債務残高の減少が進んでいることを表しています。

本年度資金収支は 24 億 6,697 万円のマイナスですので、これまでの資金の蓄積を取り崩していることがわかります。

3 財務書類から見える久喜市の状況

【財務指標による分析】

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を示しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化し、経年比較等を行うことが財政状態の把握には有効な手段となります。

ここでは本市における平成29年度の財務書類データを多様な視点から指標化し、平成28年度の指標と比較しながら、どのような状況であるのかを分析します。

※平成28年度：平成29年3月31日時点の人口 154,016人

※平成29年度：平成30年3月31日時点の人口 153,714人

(1) 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どの程度の借金があるのか）を測る指標です。

【住民一人当たりの負債額】

平成28年度	平成29年度	前年度比	増減率
352千円	356千円	4千円	1.14%
(算式) 負債合計÷住民人口			

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が多いほど財政負担への影響額が大きくなるといえます。前年度比で1.14%増加しました。

【債務償還可能年数】

平成28年度	平成29年度	前年度比	増減率
15.63年	13.65年	△1.98年	△12.67%
(算式) (将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出)			

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。平成29年度は前年度比で1.98年、12.67%の減少となりました。地方債残高の減少が大きな要因となっています。

(2) 効率性

行政サービスが効率的に提供されているかを測る指標です。

【住民一人当たりの行政コスト】

平成28年度	平成29年度	前年度比	増減率
272千円	283千円	11千円	4.04%
(算式) 純行政コスト÷住民人口			

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コストがかかっているかを表した指標です。この指標では、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。平成29年度は前年度比で11千円、4.04%の増となりました。

(3) 自律性

歳入はどれくらいの受益者負担等で賄われているか、水準はどうなっているのか等を表した指標です。

【受益者負担割合】

平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
2.81%	3.11%	0.30%
(算式) 経常収益÷経常費用×100		

受益者負担割合は、行政活動の自律性を測定する指標であり、行政コスト計算における経常収益と経常費用を比較することで、サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。平成 29 年度は前年度比で 0.30% 増加したため、この分、行政サービスを受益者負担で賄っている割合が増加したことを意味します。

(4) 世代間公平性

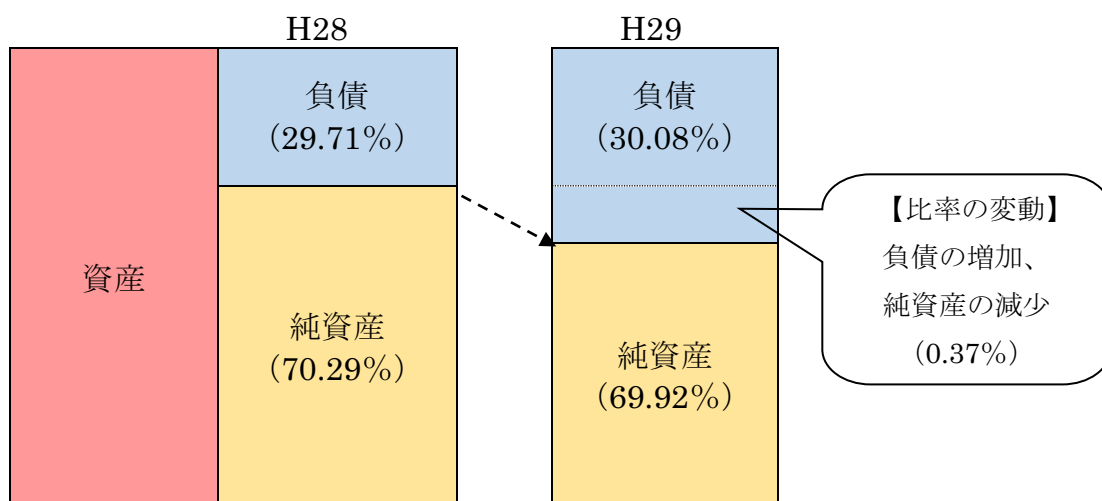
現役世代と将来世代との負担のバランスが適切に保たれているかを表した指標です。

【純資産比率】

平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
70.29%	69.92%	△0.37%
(算式) 純資産合計額÷資産合計額×100		

純資産は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債は返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

平成 29 年度は前年度比で 0.37% 減少しました。これは将来負担の割合が増えたことも意味します。今後は将来負担の割合を過重にしないためにも、純資産比率に考慮しながら資産形成や更新を行っていく必要があります。



(5) 資産適合性（資産形成度）

インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討した指標です。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
53.32%	53.80%	0.48%
(算式) 減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100		

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。平成 29 年度は前年度比で 0.48%増加しました。

【歳入額対資産比率】

平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比
390.81%	364.62%	△26.19%
(算式) 総資産 ÷ 当年度歳入総額 × 100		

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

平成 29 年度は前年度比で 26.19%減少しました。

【住民一人当たりの資産額】

平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比	増減率
1,184 千円	1,183 千円	△1 千円	△0.08%
(算式) 総資産 ÷ 住民人口 × 100			

資産額を住民人口で除して住民一人当たりの資産額としています。平成 29 年度は前年度比で 0.08%減少しました。

4 資料（一般会計等財務書類、用語解説）

（１）貸借対照表

貸借対照表
（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,918,610,410	固定負債	49,118,461,772
有形固定資産	170,025,111,510	地方債	41,667,468,256
事業用資産	71,241,250,519	長期未払金	1,684,800,516
土地	42,021,832,690	退職手当引当金	5,766,193,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,025,417,443	その他	-
建物減価償却累計額	-46,537,564,921	流動負債	5,572,920,400
工作物	962,124,532	1年内償還予定地方債	4,260,660,626
工作物減価償却累計額	-230,559,225	未払金	223,530,696
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,790,000
航空機	-	預り金	608,939,078
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	54,691,382,172
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	179,275,361,404
インフラ資産	98,484,333,521	余剰分（不足分）	-52,129,788,042
土地	45,589,409,281		
建物	40,283,920		
建物減価償却累計額	-2,552,581		
工作物	100,024,908,268		
工作物減価償却累計額	-47,206,768,167		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,052,800		
物品	2,232,294,545		
物品減価償却累計額	-1,932,767,075		
無形固定資産	35,395,488		
ソフトウェア	35,395,488		
その他	-		
投資その他の資産	3,858,103,412		
投資及び出資金	465,294,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	463,794,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	518,928,035		
長期貸付金	30,901,031		
基金	2,922,894,746		
減債基金	129,559,287		
その他	2,793,335,459		
その他	-		
徴収不能引当金	-79,915,000		
流動資産	7,918,345,124		
現金預金	2,135,290,029		
未収金	435,182,101		
短期貸付金	-		
基金	5,356,750,994		
財政調整基金	5,356,750,994		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,878,000	純資産合計	127,145,573,362
資産合計	181,836,955,534	負債及び純資産合計	181,836,955,534

【用語解説】

固定資産

- 事業用資産・・・・・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- インフラ資産・・・・・・・・・・道路、公園など社会基盤となる資産
- 物品・・・・・・・・・・物品、車両、美術品など
- 無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェアや地上権の用益物権など
- 投資及び出資金・・・・・・・・・・有価証券、出資金
- 投資損失引当金・・・・・・・・・・保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権・・・・・・・・・・滞納繰越超低収入未済分
- 長期貸付金・・・・・・・・・・地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるものの以外）
- 基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の基金（特定目的基金）
- 徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（長期延滞債権分）

流動資産

- 現金預金・・・・・・・・・・現金や普通預金など
- 未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・・・財政調整基金など
- 棚卸資産・・・・・・・・・・売却目的保有資産がある場合に計上
- その他・・・・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金・・・・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるものの以外
- 退職手当引当金・・・・・・・・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な対職金の額
- 損失補償等引当金・・・・・・・・・・履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他・・・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 未払金・・・・・・・・・・・・・基準日時点までに支払い義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用・・・・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金・・・・・・・・・・・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益・・・・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金・・・・・・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- 預り金・・・・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他・・・・・・・・・・・・・上記以外の流動負債

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,621,545,914
業務費用	19,472,492,153
人件費	8,577,653,574
職員給与費	5,707,305,103
賞与等引当金繰入額	479,790,000
退職手当引当金繰入額	1,778,268,000
その他	612,290,471
物件費等	10,338,556,379
物件費	6,386,453,532
維持補修費	664,043,868
減価償却費	3,280,686,583
その他	7,372,396
その他の業務費用	556,282,200
支払利息	371,987,987
徴収不能引当金繰入額	-5,336,000
その他	189,630,213
移転費用	25,149,053,761
補助金等	12,776,477,995
社会保障給付	8,967,543,743
他会計への繰出金	3,244,305,637
その他	160,726,386
経常収益	1,388,320,945
使用料及び手数料	315,548,943
その他	1,072,772,002
純経常行政コスト	43,233,224,969
臨時損失	343,380,925
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	343,380,925
臨時利益	53,600,632
資産売却益	51,800,632
その他	1,800,000
純行政コスト	43,523,005,262

【用語解説】

経常費用

業務費用

- 人件費・・・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・・・備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・・・・・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

- 補助金等・・・・・・・・・・各種負担金や補助金など
- 社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金・・・・・・・・特別会計への資金移動など
- その他・・・・・・・・・・補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

- 使用料及び手数料・・・・・・・・使用料・手数料、営業収益など
- その他・・・・・・・・・・受取利息、営業外収益など
- 臨時損失・・・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
- 臨時利益・・・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	128,212,505,549	177,393,198,742	-49,180,693,193	
純行政コスト(△)	-43,523,005,262		-43,523,005,262	
財源	41,543,284,956		41,543,284,956	
税収等	31,424,795,254		31,424,795,254	
国県等補助金	10,118,489,702		10,118,489,702	
本年度差額	-1,979,720,306		-1,979,720,306	
固定資産等の変動(内部変動)		1,450,282,662	-1,450,282,662	
有形固定資産等の増加		5,358,282,170	-5,358,282,170	
有形固定資産等の減少		-3,271,669,079	3,271,669,079	
貸付金・基金等の増加		7,816,754,829	-7,816,754,829	
貸付金・基金等の減少		-8,453,085,258	8,453,085,258	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	912,788,119	431,880,000	480,908,119	
本年度純資産変動額	-1,066,932,187	1,882,162,662	-2,949,094,849	
本年度末純資産残高	127,145,573,362	179,275,361,404	-52,129,788,042	

【用語解説】

前年度末純資産残高・・・・・・・・前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト・・・・・・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

財源

 税収等・・・・・・・・市税や地方譲与税など

 国県等補助金・・・・・・・・国や県からの補助金収入

固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

比例連結割合変更に伴う差額・・加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

その他・・・・・・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,893,654,043
業務費用支出	14,744,600,282
人件費支出	6,790,277,574
物件費等支出	7,061,083,396
支払利息支出	371,987,987
その他の支出	521,251,325
移転費用支出	25,149,053,761
補助金等支出	12,776,477,995
社会保障給付支出	8,967,543,743
他会計への繰出支出	3,244,305,637
その他の支出	160,726,386
業務収入	42,392,689,203
税収等収入	31,541,339,484
国県等補助金収入	9,483,561,702
使用料及び手数料収入	315,579,937
その他の収入	1,052,208,080
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,499,035,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,817,269,829
公共施設等整備費支出	5,358,282,170
基金積立金支出	2,444,540,844
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14,446,815
その他の支出	—
投資活動収入	4,152,451,956
国県等補助金収入	634,928,000
基金取崩収入	2,962,032,777
貸付金元金回収収入	15,235,428
資産売却収入	51,800,632
その他の収入	488,455,119
投資活動収支	-3,664,817,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,625,758,638
地方債償還支出	4,402,227,942
その他の支出	223,530,696
財務活動収入	3,324,569,000
地方債発行収入	3,324,569,000
その他の収入	—
財務活動収支	-1,301,189,638
本年度資金収支額	-2,466,972,351
前年度末資金残高	3,993,323,302
本年度末資金残高	1,526,350,951
前年度末歳計外現金残高	613,379,997
本年度歳計外現金増減額	-4,440,919
本年度末歳計外現金残高	608,939,078
本年度末現金預金残高	2,135,290,029

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産の形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金などの市の所有に属さない現金